

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2011年12月12日~12月16日)

発表日: 2011年12月9日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 日本経済短期チーム  
TEL: 03-5221-4528

## (12月12日~12月16日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
12月12日 (月)	8:50 11月企業物価指数 (前月比)	▲0.1%	▲0.1%	▲0.5%~+0.1%	▲0.7%
	(前年比)	+1.5%	+1.5%	+1.2%~+1.7%	+1.7%
	13:30 10月商業販売統計・確報 小売業販売額(前年比)	—	—	—	+1.9%
	14:00 11月消費動向調査 消費者態度指数(一般世帯)	—	—	—	38.6
12月13日 (火)	8:50 10月第3次産業活動指数 (前月比)	+0.4%	+0.4%	+0.1%~+1.0%	▲0.7%
	(前年比)	▲0.1%	—	—	▲0.4%
12月14日 (水)	13:30 10月鉱工業生産指数・確報 鉱工業生産指数(前月比)	—	—	—	+2.4%
	(前年比)	—	—	—	+0.4%
	稼働率指数 (前月比)	—	—	—	▲3.6%
	生産能力指数 (前年比)	—	—	—	+0.5%
12月15日 (木)	8:50 日銀短観 12月調査 業況判断 DI・大企業製造業 (最近)	▲5	▲2	▲5~+5	+2
	(先行き)	▲2	▲3	▲6~+7	+4
	大企業非製造業 (最近)	+1	+1	▲2~+4	+1
	(先行き)	+3	+1	▲3~+5	+1
	中小企業製造業 (最近)	▲16	—	—	▲11
	(先行き)	▲17	—	—	▲12
	中小企業非製造業(最近)	▲20	—	—	▲19
	(先行き)	▲22	—	—	▲22
11年度設備投資・大企業(前年比)	+2.1%	+2.5%	+1.5%~+3.5%	+3.0%	
中小企業(前年比)	▲12.7%	—	—	▲17.7%	
12月16日 (金)	8:50 12月短観業種別計数及び調査全容				
	14:00 10月建設総合統計				

(注) 市場予測はBloomberg、日経quick調査をベースに作成

### 【重要指標の当社予測とコメント】

#### 11月企業物価指数・国内企業物価 当社予想: 前年比 +1.5% 中央値: 同 +1.5%

11月の国内企業物価は前月比▲0.1%、前年比+1.5%を見込む。前月比では、原油価格の上昇を受けて石油・石炭製品がプラス寄与となる一方で、世界的な景気減速を背景とした需要鈍化から、スクラップ類や鉄鋼がマイナスに寄与するだろう。

先行きについても低調な推移が続こう。国内企業物価を大きく左右する国際商品市況については、新興国等の需要伸び悩みから今後も鈍い動きとなる可能性が高い。上昇材料としては最近公表された経済指標からは米国景気に一定の底堅さが伺えること、中国の金融緩和政策への転換等があるものの、根底に欧州債務危機を背景とした世界景気の先行き懸念が残存する中では、その押し上げも限定的なものとなろう。このように国際商品市況に力強い推移が見込みにくい中、国内企業物価も低調に推移する可能性が高いだろう。

(エコノミスト: 星野 卓也)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**10月第3次産業活動指数 当社予想：前月比 +0.4% 中央値：同 +0.4%**

10月の第3次産業活動指数は、前月比+0.4%を予想する。輸送機械において震災後の減産を取り戻す動きがみられたことや、前月に比べ天候も良好であったことから、卸売・小売業が前月比でプラス寄与となろう。ただし、前月の落ち込みと均してみれば横ばい圏内の動きとなる可能性が高く、基調として上向いたとまでは見込んでいない。先行きについては、海外経済の減速や円高を背景に生産が横ばい圏内で推移するとみられることや、依然として低水準にある雇用・所得環境を背景に、第3次産業活動指数は当面低調に推移するものと見込まれる。

(エコノミスト：大塚 崇広)

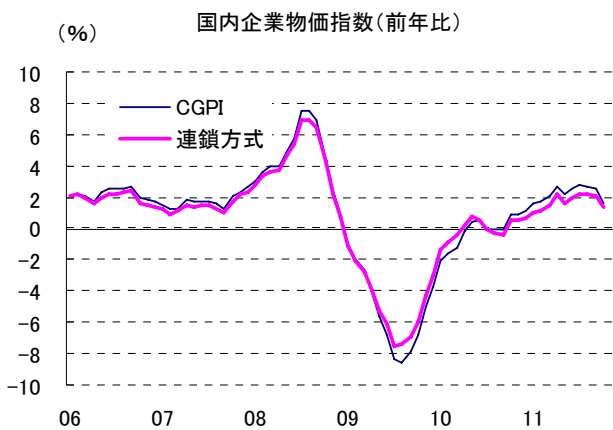
**日銀短観 12月調査 業況判断DI・大企業製造業（最近） 当社予想：▲5 中央値：▲2**

12月調査では、大企業・製造業の業況判断DIが前回2から次回▲5へとマイナスに転じると見込む。タイ洪水の悪影響や地デジ対応で売れた薄型テレビの反動減が表れるからである。注目は、欧州不安の拡散を心配して、企業が輸出計画を下方修正してくるかどうかである。その影響は、経常利益にも及び、自律的回復の作用を弱める。

(首席エコノミスト：熊野 英生)

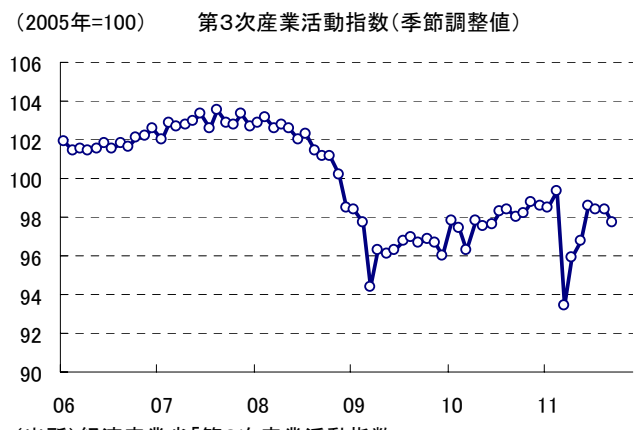
以上

図表 1



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

図表 2



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

図表 3

日銀短観(2011年12月調査)の予測値

		業況判断DI			
		大企業		中小企業	
		製造業	非製造業	製造業	非製造業
2009年	6月調査	-48	-29	-57	-44
	9月調査	-33	-24	-52	-39
	12月調査	-25	-21	-41	-34
2010年	3月調査	-14	-14	-30	-31
	6月調査	1	-5	-18	-26
	9月調査	8	2	-14	-21
	12月調査	5	1	-12	-22
2011年	3月調査	6	3	-10	-19
	6月調査	-9	-5	-21	-26
	9月調査	2	1	-11	-19
見通し	12月調査	-5	1	-16	-20
	先行き	-2	3	-17	-22

注：実績は日本銀行「短期経済観測調査」。見通しは第一生命経済研究所。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

12月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
28 白川日銀総裁挨拶 西村日銀副総裁講演  (米)10月新築住宅販売件数 (欧)10月M3 (独)11月消費者物価(速) (フィリピン)7-9月期GDP	29 10月家計調査(8:30) 10月労働力調査(8:30) 10月一般職業紹介状況(8:30) 10月商業販売統計(8:50) 10月投入・産出物価指数(8:50) 2年利付国債  (米)9月S&Pケース・シラー住宅価格 (米)11月CB消費者信頼感指数 (米)9月FHFA住宅価格指数 (欧)11月経済信頼感 (欧)ユーロ圏財務相会合	30 10月鉱工業指数(8:50) 10月毎月勤労統計(10:30) 10月住宅着工統計(14:00) 西村日銀副総裁挨拶  (米)ページブック (米)11月シカゴPMI (欧)11月消費者物価(速) (欧)10月失業率 (独)11月失業率 (欧)EU財務相理事会 (タイ)金融政策決定会合 (インド)7-9月期GDP (ブラジル)金融政策決定会合 (南ア)7-9月期GDP	12/1 11月軽自動車販売(14:00) 11月自動車販売(14:15) 10年利付国債  (米)11月ISM製造業指数 (米)10月建設支出 (欧)11月製造業PMI(確) (独)11月製造業PMI(確) (仏)11月製造業PMI(確) (英)11月製造業PMI (フィリピン)金融政策決定会合	2 7-9月期法人企業統計(8:50) 11月マネタリーベース(8:50)  (米)11月雇用統計 (米)11月自動車販売 (欧)10月生産者物価 (メキシコ)金融政策決定会合
5 (米)10月製造業受注 (米)11月ISM非製造業指数 (欧)10月小売売上高 (欧)11月サービス業PMI(確) (独)11月サービス業PMI(確) (仏)11月サービス業PMI(確) (英)11月サービス業PMI(確)	6 10月家計消費状況調査(14:00)  (欧)7-9月期GDP(確) (独)10月製造業受注 (豪州)金融政策決定会合 (韓国)7-9月期GDP(確) (ブラジル)7-9月期GDP	7 12月ロイター短観(8:30) 10月景気動向指数(14:00) 石田日銀審議委員挨拶  (米)10月消費者信用残高 (独)10月鉱工業生産 (仏)10月貿易収支 (英)10月鉱工業生産 (豪州)7-9月期GDP	8 10月機械受注統計(8:50) 10月国際収支(8:50) 11月貸出・資金吸収(8:50) 11月景気ウォッチャー調査(14:00) 30年利付国債  (米)10月卸売在庫 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (ニュージーランド)金融政策決定会合 (韓国)金融政策決定会合 (インドネシア)金融政策決定会合	9 7-9月期GDP2次速報(8:50) 10-12月期法人企業景気予測調査(8:50) 11月マネーストック(8:50) 10月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 西村日銀副総裁講演  (米)12月シカゴ大消費者センチ(速) (米)10月貿易収支 ※(欧)12月ECB月報 (独)11月消費者物価(確) (独)10月貿易収支 (仏)10月鉱工業生産 (英)10月貿易収支 (欧)欧州首脳会議
12 11月企業物価(8:50) 10月商業販売統計・確(13:30) 11月消費動向調査(14:00)  (米)11月財政収支 (英)11月ネーションワイド消費者信頼感 (トルコ)7-9月期GDP	13 10月第3次産業活動指数(8:50) 5年利付国債  (米)11月小売売上高 (米)10月企業在庫 (米)FOMC (独)12月ZEW景況感 (仏)11月消費者物価 (英)11月消費者物価	14 10月鉱工業指数・確(13:30)  (米)11月輸入物価 (欧)10月鉱工業生産 (英)11月失業率	15 12月日銀短観(8:50) 20年利付国債  (米)11月鉱工業生産 (米)12月NY連銀指数 (米)12月フィラ連銀指数 (米)11月生産者物価 (欧)11月消費者物価(確) (欧)12月製造業PMI(速) (独)12月製造業PMI(速) (独)12月サービス業PMI(速) (仏)12月製造業PMI(速) (仏)12月サービス業PMI(速) (英)11月小売売上高	16 12月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 10月建設総合統計(14:00) 12月月例経済報告  (米)11月消費者物価 (欧)10月貿易収支
19 10月毎月勤労統計・確(10:30) ※11月全国百貨店売上高(14:30)  (米)12月NAHB住宅市場指数 (欧)10月経常収支 (欧)10月建設支出	20 10月全産業活動指数(13:30) 10月景気動向指数改訂(14:00) 11月コンビニエンスストア統計(16:00) 金融政策決定会合(～21日)  (米)11月住宅着工件数 (米)11月建設許可件数 (独)12月Ifo景況感指数 (豪州)金融政策委員会議事録	21 11月貿易統計(8:50) 7-9月期資金循環(8:50) 日銀総裁定例記者会見(15:30) ※11月チェーンストア販売統計(14:00)  (米)11月中古住宅販売件数 (英)金融政策委員会議事録 (ロシア)7-9月期GDP(速)	22 12月金融経済月報(14:00) 2年利付国債 白川日銀総裁講演  (米)7-9月期GDP(確) (米)11月景気先行指数 (米)12月シカゴ大消費者センチ(確) (米)10月住宅価格指数 (英)7-9月期GDP(確) (ニュージーランド)7-9月期GDP (トルコ)金融政策決定会合	23 (米)11月個人所得・消費 (米)11月耐久財受注 (米)11月新築住宅販売件数 (仏)7-9月期GDP(確)
26 ※(ベトナム)10-12月期GDP	27 11月企業向けサービス価格指数(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(11月15,16日分)(8:50) 11月住宅着工統計(14:00)  (米)12月CB消費者信頼感指数	28 11月消費者物価・全(8:30) 12月消費者物価・都(8:30) 11月家計調査(8:30) 11月労働力調査(8:30) 11月一般職業紹介状況(8:30) 11月鉱工業指数(8:50) 11月商業販売統計(8:50) 11月毎月勤労統計(10:30)  ※(英)12月ネーションワイド住宅価格	29 11月投入・産出物価指数(8:50)  (米)12月シカゴPMI (欧)11月M3 (独)12月消費者物価	30 (台湾)金融政策決定会合

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 1月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1/2 ※(欧・独・仏)12月製造業PMI(確)	3 (米)12月ISM製造業景気指数 (米)11月建設支出 (米)FOMC議事録 ※(欧)12月消費者物価(速) ※(独)12月失業率 (英)12月PMI製造業 ※(シンガポール)10-12月期GDP(速)	4 (米)11月製造業受注 ※(欧)10月鉱工業受注 ※(欧・独・仏)12月サービス業PMI(確)	5 12月マネタリーベース(8:50) 12月軽自動車販売(14:00) 12月自動車販売(14:15)  (米)12月自動車販売 (米)12月ISM非製造業指数 ※(欧)11月小売売上高 ※(欧)12月経済信頼感 (英)12月サービス業PMI	6 (米)12月雇用統計 ※(欧)11月失業率 ※(欧)7-9月期GDP(確) (独)11月製造業受注 ※(独)11月鉱工業生産 ※(独)11月貿易収支 ※(仏)11月貿易収支
9 ※(仏)11月鉱工業生産	10 11月家計消費状況調査(14:00)  (米)11月消費者信用残高 ※(仏)12月仏銀企業景況感	11 11月景気動向指数(14:00)  (米)11月卸売在庫 ※(欧)11月鉱工業生産 (英)11月貿易収支 ※(タイ)金融政策決定会合	12 11月国際収支(8:50) 12月貸出・資金吸収(8:50) 12月景気ウォッチャー調査 10年利付国債  (米)12月小売売上高 (米)11月企業在庫 (米)12月財政収支 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 ※(英)11月鉱工業生産 ※(韓)金融政策決定会合	13 12月マネーストック(8:50) 11月特定サービス産業動態統計調査(13:30)  (米)12月輸入物価 (米)11月貿易収支 ※(欧)11月貿易収支 ※(欧)12月消費者物価(確) ※(独)12月消費者物価(確)
16 12月企業物価(8:50) 11月機械受注統計(8:50) 12月消費動向調査(14:00)  ※(英)12月ネーションワイド消費者信頼感	17 11月第3次産業活動指数(8:50) 11月商業販売統計・確(13:30) 11月建設総合統計(14:00) ※12月全国百貨店売上高(14:30) 30年利付国債  ※(独)1月ZEW景況感 (英)12月消費者物価	18 11月鉱工業指数・確(13:30)  (米)12月鉱工業生産 (米)12月建設許可件数 (米)12月生産者物価 ※(欧)11月建設支出 (英)12月失業率 ※(ブラジル)金融政策決定会合	19 ※1月ロイター短観(8:30) 11月毎月勤労統計・確(10:30) 5年利付国債  (米)12月消費者物価 (米)12月住宅着工件数 (米)1月フィラ連銀指数 ※(欧)1月ECB月報 ※(中国)10-12月期GDP	20 ※1月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) 11月全産業活動指数(13:30) 11月景気動向指数改訂(14:00) 12月コンビニエンスストア統計(16:00) ※1月月例経済報告  (米)12月中古住宅販売件数 ※(独)1月Ifo景況感指数 ※(仏)1月製造業PMI(速) ※(仏)1月サービス業PMI(速) (英)12月小売売上高 ※(メキシコ)金融政策決定会合
23 金融政策決定会合(～24日) ※12月チェーンストア販売統計(14:00)  ※(欧・独)1月製造業PMI(速) ※(欧・独)1月サービス業PMI(速) ※(欧)11月鉱工業受注	24 日銀総裁定例記者会見(15:30)  (米)1月CB消費者信頼感指数 ※(仏)12月消費者支出 ※(インド)金融政策決定会合	25 12月貿易統計(8:50) 1月金融経済月報(14:00)  (米)FOMC (米)11月FHFA住宅価格指数 ※(欧)11月建設支出 (英)10-12月期GDP(速) (英)金融政策会合議事録	26 12月企業向けサービス価格指数(8:50) 20年利付国債  (米)12月耐久財受注 (米)12月新築住宅販売件数 ※(欧)11月経済信頼感 (英)11月ネーションワイド住宅価格 ※(韓)10-12月期GDP(速) (ニューージーランド)金融政策決定会合 ※(マレーシア)金融政策決定会合	27 12月消費者物価・全(8:30) 1月消費者物価・都(8:30) 12月商業販売統計(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(12月20,21日分)(8:50)  (米)10-12月期GDP(速) (欧)12月M3
30 12月投入・産出物価指数(8:50)  (米)12月個人所得・消費 ※(欧)11月消費者物価(速) ※(フィリピン)10-12月期GDP	31 12月労働力調査(8:30) 12月一般職業紹介状況(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月鉱工業指数(8:50) 12月住宅着工統計(14:00) 2年利付国債  ※(米)1月シカゴPMI ※(欧)12月失業率 ※(欧・独・仏)1月製造業PMI(確)	2/1 12月毎月勤労統計(10:30) ※1月軽自動車販売(14:00) ※1月自動車販売(14:15)  (米)1月ISM製造業景気指数 (米)12月建設支出 (英)11月製造業PMI	2 1月マネタリーベース(8:50) 10年利付国債  ※(欧)12月小売売上高 ※(欧・独・仏)11月サービス業PMI(確)	3 (米)1月雇用統計 (米)1月ISM非製造業景気指数 (米)12月製造業受注 (英)1月サービス業PMI

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。